

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月30日

計画の名称	3 奈良県における堤防の緊急点検結果に基づく緊急的な治水対策（防災・安全）緊急対策												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	奈良県												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急点検の結果、氾濫リスクが高く、大きな浸水被害の発生が予想される危険な河川に対して、早急に河川改修を重点的に実施することにより、新しいハザードマップの整備より向上する住民の防災意識とも相まって、さらなる洪水被害の軽減を図る。</li> <li>県管理河川において、水位計やCCTVの設置等、大規模水害発生時の被害軽減に資する情報基盤の整備を実施し、水防情報の強化を図ることにより、円滑かつ迅速な避難及び的確な水防活動のための取り組みが可能となる。</li> </ul>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	13,471	A	13,186	B	0	C	270	D	15	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	2	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	・大和川総合治水対策で重点的に取り組んでいる大和川総合治水特定河川の地蔵院川、秋篠川、富雄川に対し重点的な投資を行うことにより、整備率を33%から39%に向上する。 大和川総合治水特定河川の地蔵院川、秋篠川、富雄川の河川改修整備率 %	33河川整備率(%)	38河川整備率(%)	39河川整備率(%)
2	・H30までに堤防点検結果に基づく、1箇所（箇所）の質的改良を行う。 堤防点検結果に基づく、堤防の質的改良数 箇所	0改良箇所	0改良箇所	1改良箇所
3	・情報基盤整備により水位計の設置数を35箇所から57箇所に増設する。 情報基盤整備 水位計の設置数	35水位計数	57水位計数	57水位計数
4	・情報基盤整備により河川監視カメラを16箇所新設し、河川情報提供内容の充実を図る。 情報基盤整備 河川監視カメラの設置数	0カメラ数	16カメラ数	16カメラ数

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	--------------------------	------------	--------------------------	------------	--------------------------	-----------	--------------------------

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	河川	一般	奈良県	直接	奈良県	広域系	—	大和川圏域総合流域防災事業	能登川	奈良市	■	■	■			70		—	
		【-H28】																		
	A08-002	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	広域系	—	大和川圏域総合流域防災事業	情報基盤、堤防質的	奈良市 他	■	■	■	■	■	1,500		—	
		事業期間がH26～H31の6年間であるため、「H26～H30」と「H31」に分けて登録																		
												小計						1,570		
河川事業	A03-003	河川	一般	奈良県	直接	奈良県	総合治水（1）	—	大和川水系大和川総合治水対策特定河川事業	地藏院川 計4河川	奈良市、大和郡山市、生駒市、安堵町、斑鳩町	■	■	■	■	■	3,236		—	
		【-H29】 竜田川<国通知による>、「H26～H30」と「H31」に分けて登録																		
	A03-004	河川	一般	奈良県	直接	奈良県	広域河川（1）	—	大和川水系大和川広域河川改修事業	大和川他 計14河川	奈良市他 計12市町村	■	■	■	■	■	5,652		—	
		【H29-】能登川【-H29】大和川、布留川南流、布留川北流、飛鳥川（上流）、葛城川、能登川<国通知による>【H30-】小金打川、広瀬川<国通知による>、「H26～H30」と「H31」に分けて登録																		
	A03-005	河川	一般	奈良県	直接	奈良県	広域河川（1）	—	紀の川水系紀の川広域河川改修事業	紀の川	五條市、大淀町、吉野町、川上村、下市町	■	■	■	■		1,838		—	
【-H29】<国通知による>																				

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
河川事業	A03-006	河川	一般	奈良県	直接	奈良県	広域河川（1）	—	淀川水系宇陀川広域河川改修事業	宇陀川	宇陀市	■	■	■	■	■	570	—		
		【-H28】 実施要素となる事業名「木津川圏域総合流域防災事業」／事業期間がH26～H31の6年間であるため、「H26～H30」と「H31」に分けて登録																		
	A03-007	河川	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	大和川水系応急対策事業	樋門老朽化対策	奈良市 他					■	■	290	策定済	
		樋門長寿命化計画																		
	A03-008	河川	一般	奈良県	直接	奈良県	流貯（1）	—	庵治調整池流域貯留浸透事業	寺川	天理市、川西町					■		30	—	
		【H30-】																		
											小計							11,616		
											合計								13,186	

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
河川事業	C03-001	河川	一般	奈良県	直接	-	-	-	大規模氾濫に関する減災 対策	洪水浸水想定区域図策定 洪 水ハザードマップ策定	奈良市他					■	270	-	
		基幹事業のハード対策とともに、洪水・浸水に関するソフト対策を実施することにより、災害時における被害の軽減が図られる。																	
		事業期間がH26～H31の6年間であるため、「H26～H30」と「H31」に分けて登録																	
											小計						270		
											合計						270		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	奈良県	間接	天理市	-	-	天理市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.28?	天理市					■	■	15		-
		基幹事業（1-A1-2）の広域河川改修事業に先行し、土地の権利関係を明確にすることにより、事業の円滑な実施を図る。																		
		〈国通知による〉に伴う変更																		
											小計							15		
											合計							15		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

奈良県県土マネジメント部で評価

事後評価の実施時期

令和3年3月

公表の方法

奈良県ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ・地蔵院川、秋篠川、富雄川において、河川改修が進捗し、河川の流下能力が向上した。
- ・点検結果に基づいた堤防の質的改良を実施し、治水安全度が向上した。
- ・水位計を増設したことにより、市町村の避難勧告等の発令基準となる水位観測網が充実した。
- ・河川監視カメラを設置したことにより、視覚的にリアルタイムの水位状況を把握できるようになった。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

- ・河川改修や堤防の質的改良により、浸水被害の軽減に繋がった。
- ・水位計・河川監視カメラの充実により、きめ細やかな水位情報による水防活動が行えるとともに、住民が自らリスクを察知して避難行動をとりやすくなった

○特記事項（今後の方針等）

- ・引き続き、治水対策および水防情報の強化を推進する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	大和川総合治水特定河川の地蔵院川、秋篠川、富雄川の河川改修整備率	
	最終目標値	39河川整備率(%)
	最終実績値	39河川整備率(%)
2	堤防点検結果に基づく、堤防の質的改良数	
	最終目標値	1改良箇所
	最終実績値	1改良箇所
3	情報基盤整備 水位計の設置数	
	最終目標値	57水位計数
	最終実績値	57水位計数
4	情報基盤整備 河川監視カメラの設置数	
	最終目標値	16カメラ数
	最終実績値	16カメラ数